

第 3 部 連携調査

1. 目的

本調査は、ひきこもり支援における家族会と行政との連携の現状と課題を明らかにすることを目的としています。

2. 調査方法

【 調査対象者 】

ひきこもり地域支援センター75カ所、並びに生活困窮者自立相談支援窓口1318カ所の計1,393を対象に平成30年12月に調査用紙を配布し、602機関（回答率43.2%）から回答が得られた。

【 調査内容 】（注：調査内容の詳細は、巻末の資料を参照してください）

（1）基礎情報 連携調査に回答した行政機関（以下、行政機関）に関する以下の情報について回答を求めました。

基礎情報

- ・ひきこもり相談対応の有無

（2）本人・家族からのひきこもりの相談の状況

- ・平成29年度中の相談件数
- ・平成29年度の来談者の転帰状況

（3）ひきこもりニーズの発見

- ・訪問時の本人発見の有無
- ・発見時の対応
- ・ひきこもりを発見・介入する上で困難と思われる事項・理由（自由記述）

（4）ひきこもり家族会の設置状況

- ・家族会設置の有無
- ・家族会の回数
- ・家族会の運営方法
- ・委託の理由
- ・自治体内で設置されている家族会の把握状況
- ・家族会との連携状況
- ・家族会と連携するメリットや家族会への要望（自由記述）
- ・家族会設置予定
- ・家族会設置の予定年数
- ・家族会と連携する上での課題や家族会への要望（自由記述）

(5) ひきこもり相談対応・訪問における困難事項

- ・対応実践での困難
- ・困難事項について配慮している点や工夫している事項（自由記述）

(6) ひきこもり相談に応じる上でのニーズや困り事（自由記述）

【 調査手続き 】

調査の趣旨に関する文書を読んだ上で、調査協力に同意された方のみが調査用紙に回答をしました。

結果

(3) 基礎情報

1. ひきこもり相談対応の有無

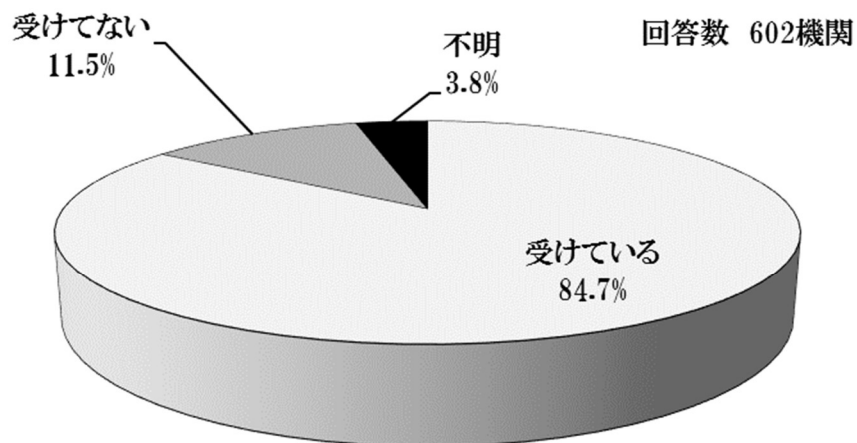


図3-1 ひきこもり相談対応の有無

行政機関にひきこもり相談の対応を受けているかについて回答していただいた結果を図3-1に示しています。「受けている」が84.7%、「受けていない」が11.5%、不明が3.8%でした。半数以上の行政機関が相談を受けているという結果になりました。

(2) 本人・家族からのひきこもりの相談の状況

1. 平成29年度中の相談件数

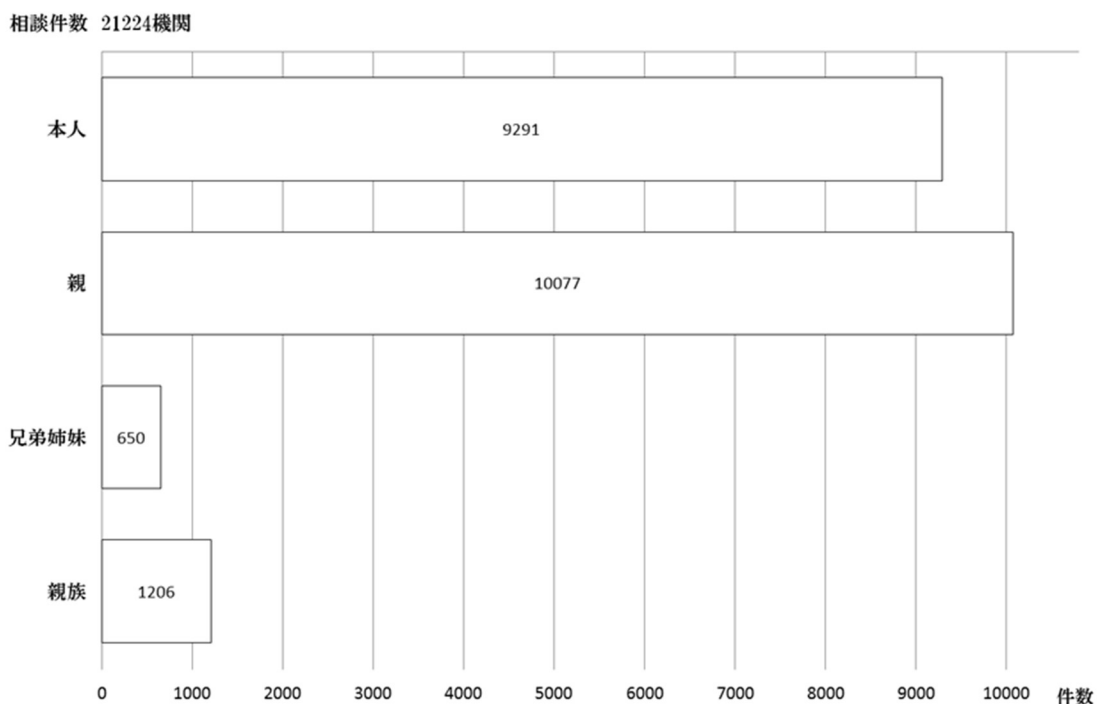


図3-2 平成29年度中の相談件数

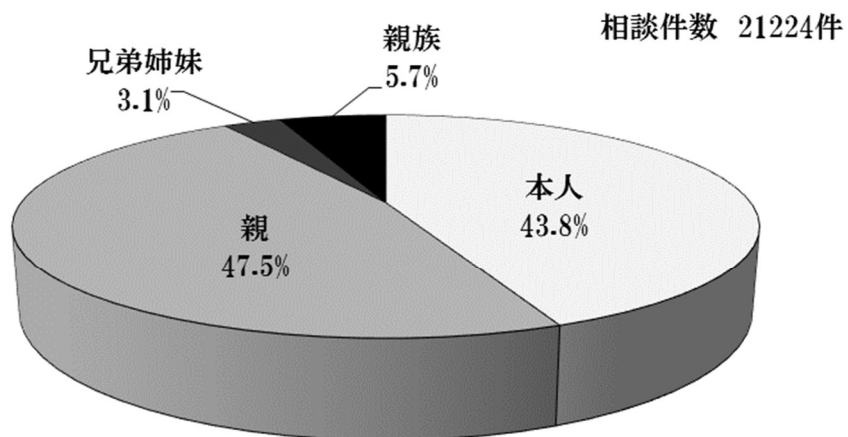


図3-3 平成29年度中の相談件数の割合

図3-2に本人・家族・親族から平成29年度に「ひきこもりに関する相談」を受けた件数について、図3-3に割合について示しました。

本人からの相談が9291件で43.8%、親からの相談が10077件で47.5%、兄弟姉妹からの相談が650件で3.1%、親族からの相談が1206件で5.7%という結果になりました。親からの相談がもっとも多く、次に本人からの相談が多いことがわかりました。

2. 平成 29 年度の来談者の転帰状況

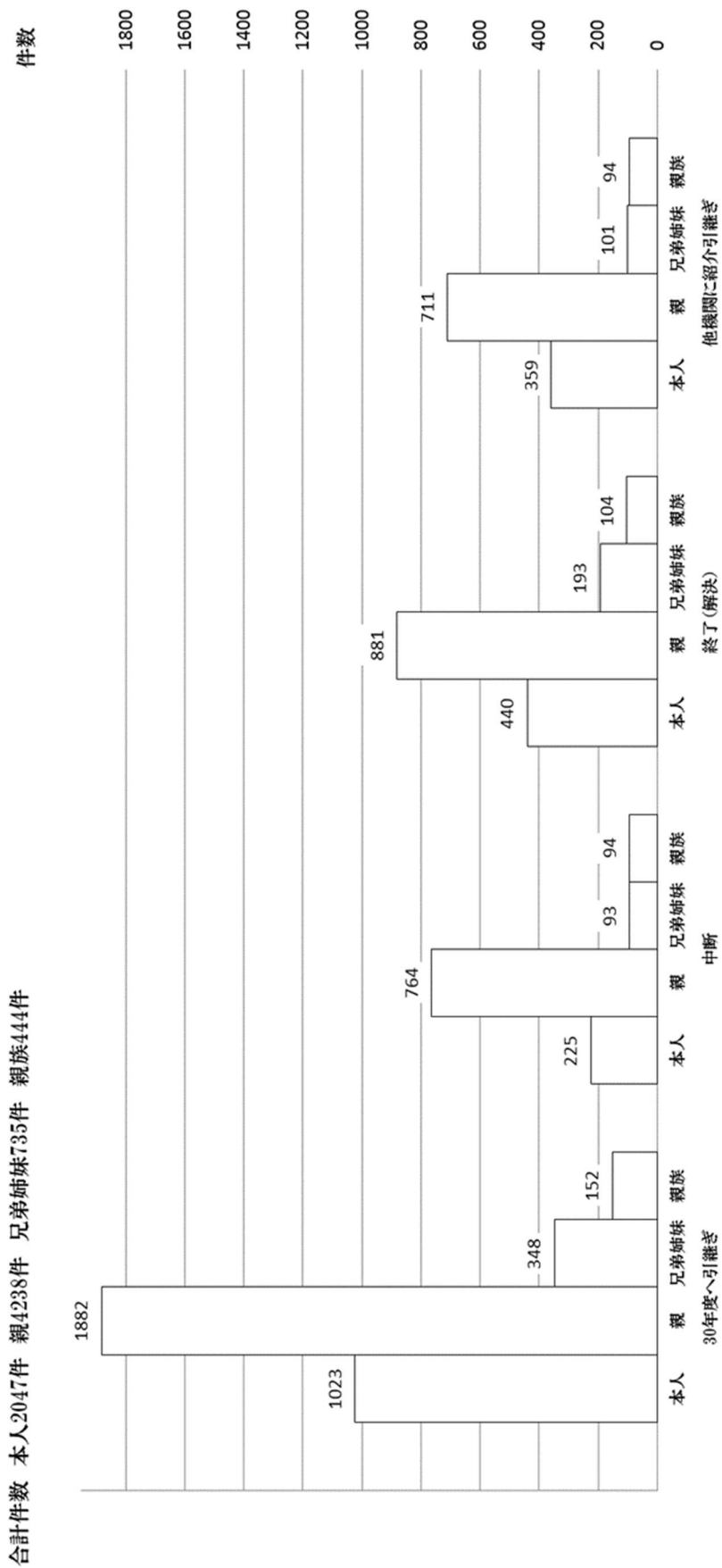


図3-4 転帰状況

図3-4に本人・家族・親族から平成29年度に「ひきこもりに関する相談」を受けた来談者の転帰の状況について示しました。

本人については「30年度へ引継ぎ」が1023件、「中断」が225件、「終了（解決）」が440件、「他機関に引継ぎ」が359件でした。

親については「30年度へ引継ぎ」が1882件、「中断」が764件、「終了（解決）」が881件、「他機関に引継ぎ」が711件でした。

兄弟姉妹については「30年度へ引継ぎ」が348件、「中断」が93件、「終了（解決）」が193件、「他機関に引継ぎ」が101件でした。

親族については「30年度へ引継ぎ」が152件、「中断」が94件、「終了（解決）」が104件、「他機関に引継ぎ」が94件でした。

いずれも「30年度への引継ぎ」がもっとも多く、続いて「終了（解決）」が多いという結果になりました。

(3) ひきこもりニーズの発見

1. 訪問時の本人発見の有無

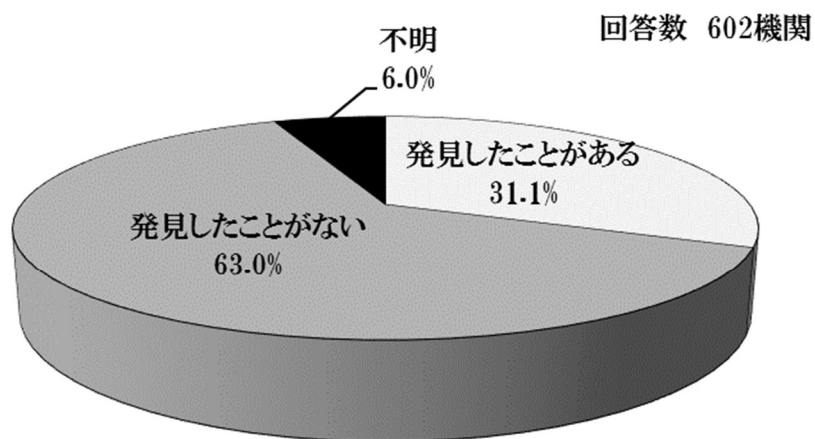


図3-5 訪問時の本人発見の有無

図3-5に家庭（世帯）訪問をした際に、家庭（世帯）の中で「本人」を発見したことがあるかについて示しました。

「発見したことがある」が31.1%、「発見したことがない」が63.0%、不明が6.0%でした。発見したことがない機関が半数以上をしめました。

2. 発見時の対応

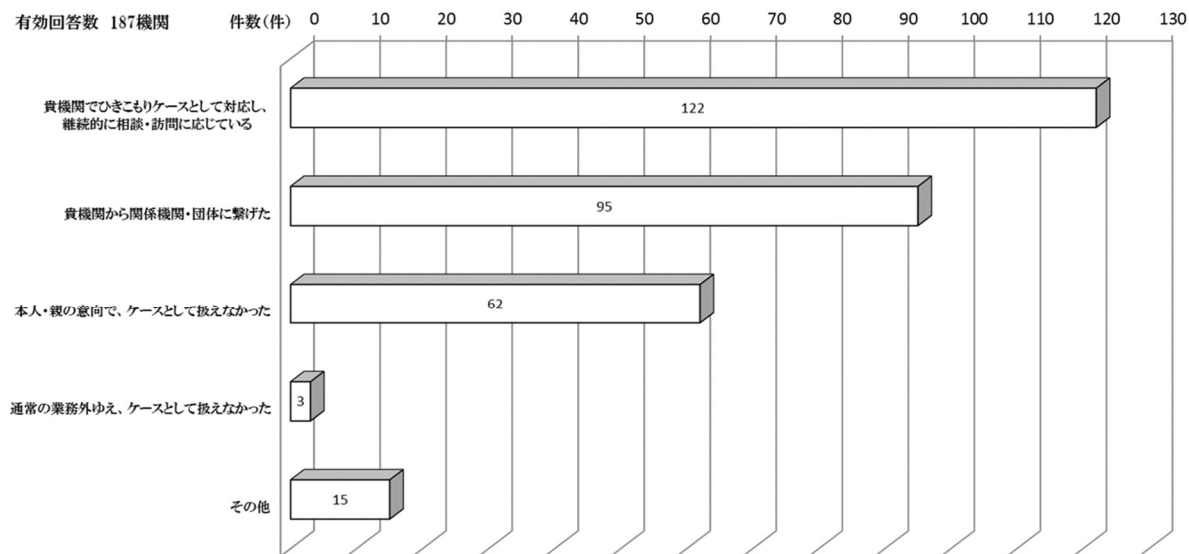


図3-6 発見時の対応

図3-6に家庭（世帯）訪問をした際に、家庭（世帯）の中で「本人」を発見した場合の対応について示しました。

「貴機関でひきこもりケースとして対応し、継続的に相談・訪問に応じている」と回答した行政機関が122機関と最も多く、続いて「貴機関から関係機関・団体に繋げた」と回答した行政機関が95機関、「本人・親の意向で、ケースとして扱えなかった」と回答した行政機関が62機関、「通常の業務外ゆえ、ケースとして扱えなかった」と回答した行政機関が3機関という結果になりました。

(4) ひきこもり家族会の設置状況

1. 家族会設置の有無

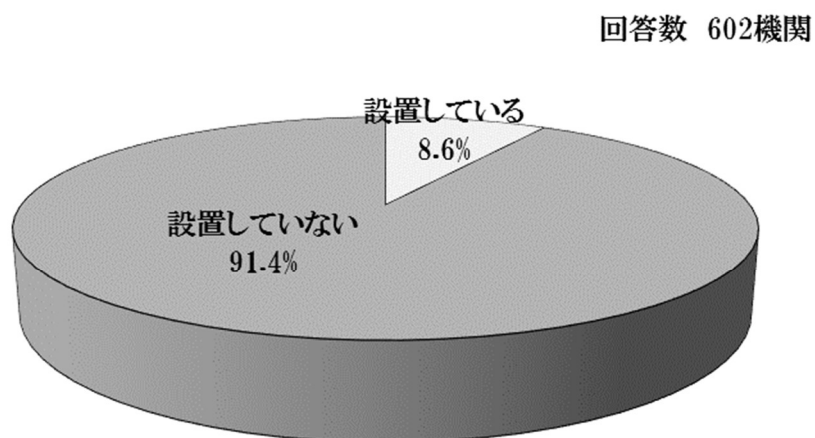


図3-7 家族会設置の有無

図3-7に行政機関内での家族会の設置・運営状況について示しました。

「設置している」と回答した行政機関が8.6%、「設置していない」と回答した行政機関が8.6%という結果になりました。ほとんどの行政機関が行政機関内に家族会を設置していない結果となりました。

2. 家族会の回数

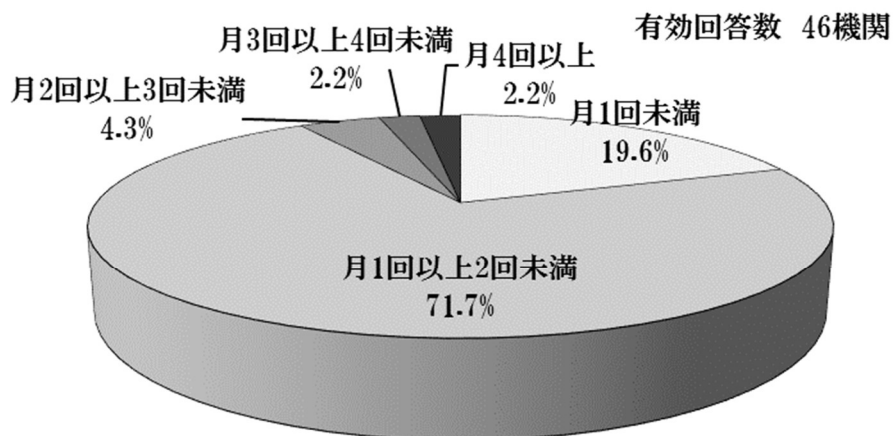


図3-8 家族会の回数

家族会を設置している行政機関において、家族会を開催している回数を図3-8に示しました。

「月1未満」が19.6%、「月1回以上2回未満」が71.7%、「月2回以上3回未満」が4.3%、「月3回以上4回未満」が2.2%、「月4回以上」が2.2%という結果になりました。月1回以上2回未満の頻度で家族会を開催している行政機関が半数以上をしめました。

3. 家族会の運営方法

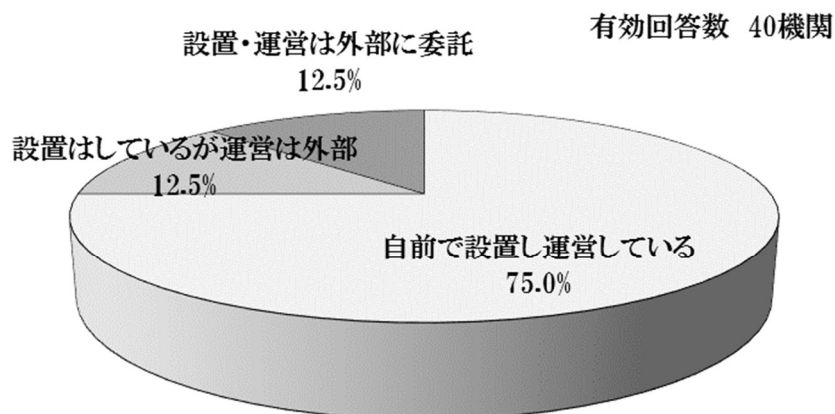


図3-9 家族会の運営方法

家族会を設置している行政機関において、設置している家族会の運営方法を図3-9に示しました。「自前で設置し運営している」と回答した行政機関が75.0%、「設置はしているが運営は外部」と回答した行政機関が12.5%、「設置・運営は外部に委託」と回答した行政機関が12.5%という結果になりました。家族会を設置している行政機関のうち、自前で設置し運営している行政機関が半数以上という結果になりました。

4. 委託の理由

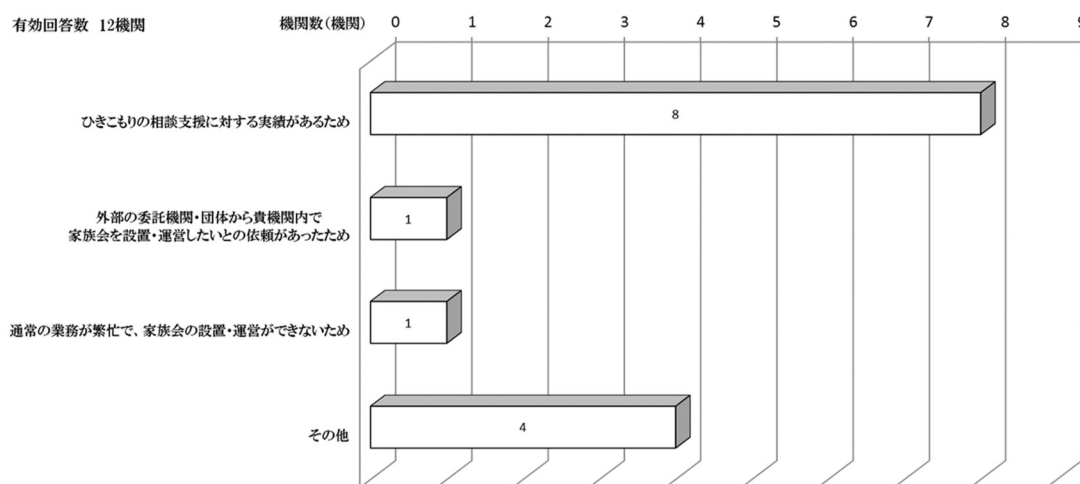


図3-10 委託の理由

設置している家族会の運営方法を「設置・運営は外部に委託」と回答した行政機関において、運営・設置を外部に委託している理由を図3-10に示しました。「ひきこもりの相談支援に対する実績があるため」と回答した行政機関が8機関ともっとも多く、続いて「外部の委託機関・団体から貴機関で家族会を設置・運営したいとの依頼があったため」と回答した行政機関が1機関、「通常の業務が繁忙で、家族会の設置・運営ができないため」と回答した行政機関が1機関という結果になりました。

5. 自治体内で設置されている家族会の把握状況

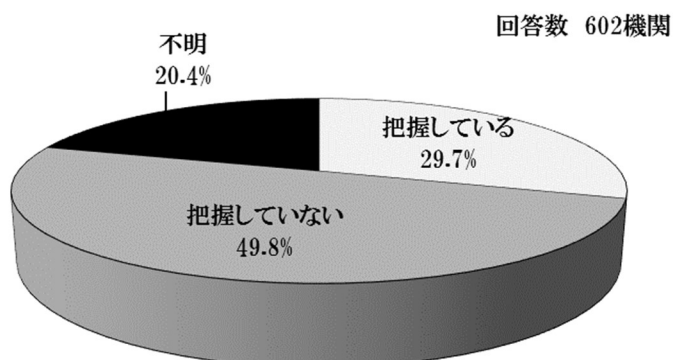


図3-11 自治体内で設置されている家族会の把握状況

図3-11に自治体内で設置されている家族会の把握状況について示しました。「把握している」と回答した行政機関が29.7%、「把握していない」と回答した行政機関が49.8%、不明が20.4%という結果になりました。半数近くが自治体内で設置されている家族会について把握していないことがわかりました。

6. 家族会との連携状況

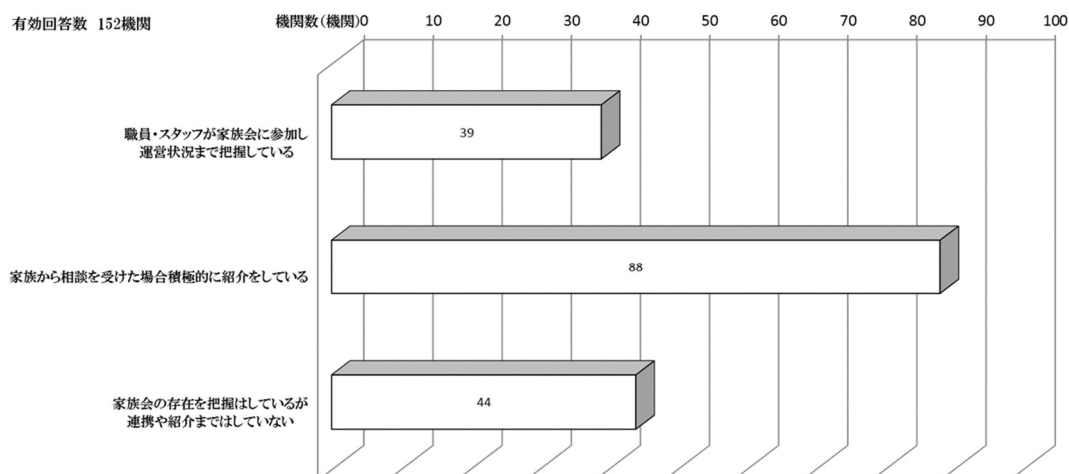


図3-12 家族会との連携状況

図3-12に自治体内で設置されている家族会を把握している行政機関においての、把握している家族会との連携状況について示しました。「職員・スタッフが家族会に参加し運営状況まで把握している」と回答した行政機関が239機関、「家族から相談を受けた場合積極的に紹介をしている」と回答した行政機関が88機関、「家族会の存在を把握はしているが連携や紹介まではしていない」と回答した行政機関が44機関という結果になりました。

7. 家族会設置予定

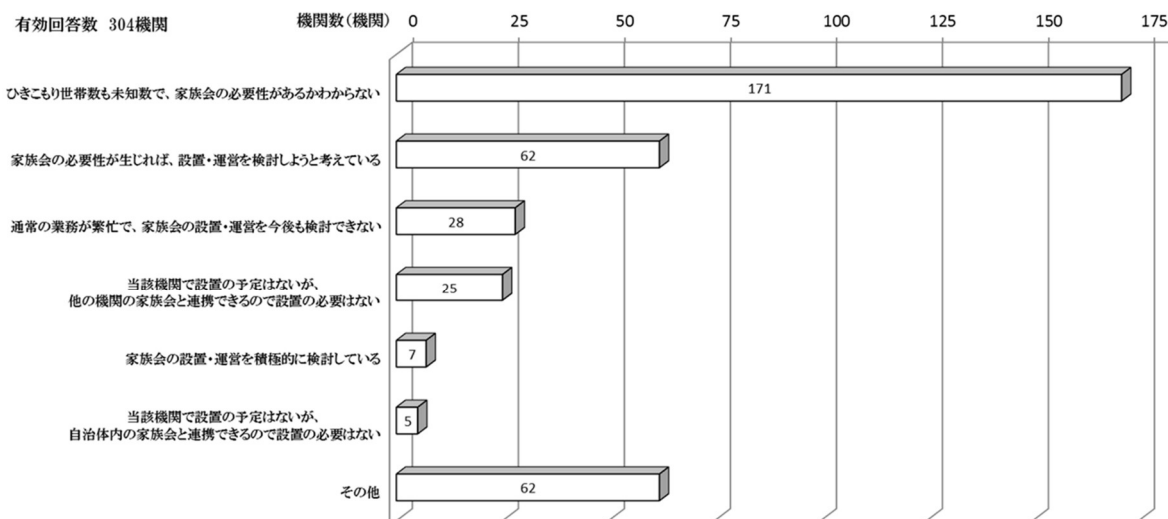


図3-13 家族会設置予定

図3-13に自治体内で設置されている家族会を把握していない行政機関において、今後の家族会を設置する予定について示しました。

「ひきこもり世帯数も未知数で、家族会の必要性があるかわからない」と回答した行政機関が171機関と最も多く、続いて「家族会の必要性が生じれば、設置・運営を検討しようと考えている」が62機関、「通常の業務が繁忙で、家族会の設置・運営を今後も検討できない」が28機関、「当該機関で設置の予定はないが、他の機関の家族会と連携できるので設置の必要はない」が25機関、「家族会の設置・運営を積極的に検討している」が7機関、「当該機関で設置の予定はないが、自治体内の家族会と連携できるので設置の必要はない」が5機関、という結果になりました。

8. 家族会設置の予定年数

有効回答数 6機関

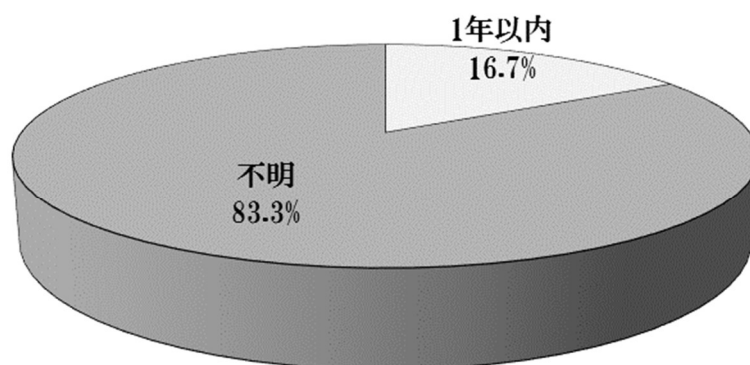


図3-14 家族会設置の予定年数

図3-14に家族会の設置・運営を積極的に検討している行政機関が何年以内に設置を予定しているかについて示しました。

「1年以内」と回答した行政機関が16.7%、不明が83.3%という結果になりました。

(5) ひきこもり相談対応・訪問における困難事項

1. 対応実践での困難

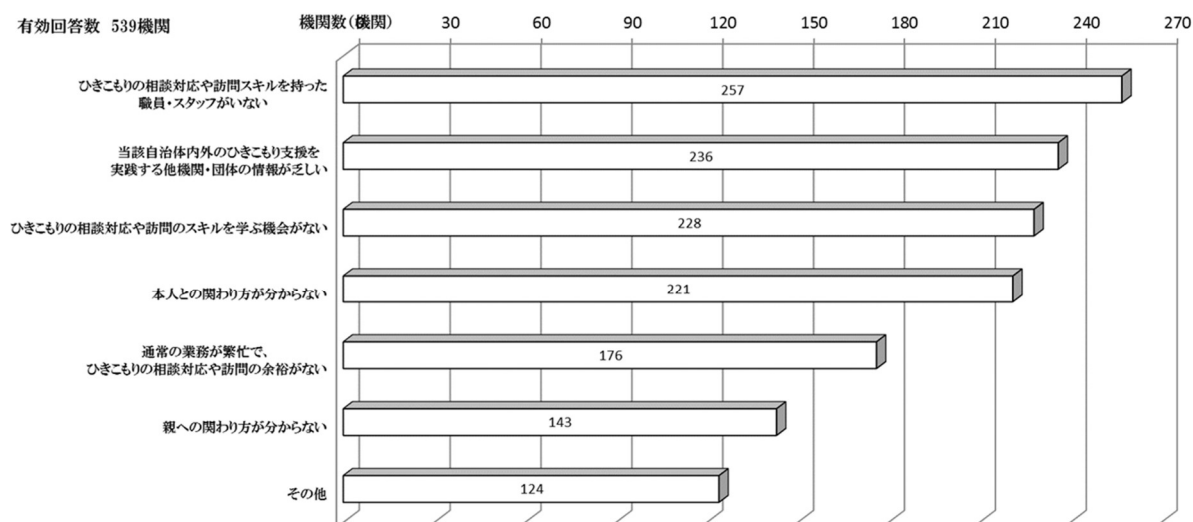


図3-15 対応実践での困難

図3-15にひきこもり相談対応や訪問等実践する際に困難に感じている事項について示しました。

「ひきこもりの相談対応や訪問スキルを持った職員・スタッフがいない」と回答した行政機関が257機関と最も多く、続いて「当該自治体内外のひきこもり支援を実践する他機関・団体の情報が乏しい」が236機関、「ひきこもりの相談対応や訪問のスキルを学ぶ機会がない」が228機関、「本人との関わり方が分からない」が221機関、「通常の業務が繁忙で、ひきこもりの相談対応や訪問の余裕がない」が176機関、「親への関わり方が分からない」が143機関、という結果になりました。